

2025年2月14日

株式会社 電通グループ

代表執行役 社長 グローバル CEO 五十嵐 博
(東証プライム市場 証券コード：4324)

EMEA および米州地域におけるのれんの減損損失の計上および 2024年12月期通期業績予想と実績の差異に関するお知らせ

株式会社電通グループ（本社：東京都港区、代表執行役 社長 グローバルCEO：五十嵐 博、資本金：746億981万円、以下「当社」）は、本日、EMEAおよび米州地域ののれんの減損損失を計上しました。これにより、2024年11月14日に公表した2024年度通期（2024年1月1日～12月31日）の業績予想と本日公表の実績値に差異が生じたので、下記のとおりお知らせします。

1. 減損損失の計上および内容について

2024年11月14日に公表した通期業績予想には含まれていない、EMEAおよび米州地域におけるのれんの減損損失2,101億円を認識し、2024年度第4四半期（2024年10月1日～12月31日）に計上しました。

当社グループでは、のれんに関して毎年第4四半期会計期間に年次の減損テストを実施しています。この度、当社グループの4事業地域に含まれるEMEAと米州において、減損テストを行いました。

その結果、直近の市場金利を踏まえ、従来よりも高い割引率を適用したこと、また、海外事業における様々なリスクを保守的に反映したことなどにより、2024年11月14日に公表した通期業績予想には含まれない、同地域ののれんの減損損失2,101億円を認識しました。この内訳はEMEAで1,530億円、米州で571億円となります。また、これに他の地域での減損損失を合計した額は2,163億円となります。

2. 2024年度の通期業績予想と実績値との差異について（IFRS基準、2024年1月1日～12月31日）

	2024年度 実績(A)	前回(11月)発表 予想(B)	増減額 (A-B)	増減率 (%)	(ご参考)前期実績 (2023年1-12月)
収益(百万円)	1,403,383	1,400,100	+3,283	+0.2	1,289,302
売上総利益(百万円)	1,194,070	1,195,700	△1,630	△0.1	1,129,569
調整後営業利益*1(百万円)	176,233	167,700	+8,533	+5.1	163,515
オペレーティング・マージン	14.8%	14.0%	+80bps		14.5%
親会社の所有者に帰属する 調整後当期利益*2(百万円)	92,936	91,600	+1,336	+1.5	89,839
基本的1株当たり 調整後当期利益(円)	355.24	350.13			339.79
営業利益(百万円)	△124,992	92,000	△216,992	-	45,312
親会社の所有者に帰属する 当期利益(百万円)	△192,172	23,500	△215,672	-	△10,714
基本的1株当たり 当期利益(円)	△734.56	89.83			△40.52

為替換算レート	2024 年度 実績(A)	前回(11 月) 発表予想(B)	増減額 (A - B)	増減率 (%)	(ご参考)前期実績 (2023 年 1-12 月)
1USD	151.4 円	151.0 円	+0.4 円	+0.3	140.6 円
1GBP	193.5 円	193.2 円	+0.3 円	+0.2	174.9 円

2024年度の実績は、前回（11月）発表予想と比較し、オーガニック成長率は、ほぼ予想通りとなり、売上総利益と調整後営業利益は上回りました。一方、営業損益は、主にEMEAおよび米州でののれんの減損損失の認識により、1,249億円の損失計上、親会社の所有者に帰属する当期損益も同影響により、1,921億円の当期損失を計上しました。

3. 個別決算における関係会社株式評価損の計上について

子会社である Dentsu International Limited の株式について評価を行った結果、帳簿価額に対し実質価額が著しく低下したと認められました。当該事象により、2024 年 12 月期の個別決算（日本基準）において、関係会社株式評価損 300,976 百万円を損益計算書の特別損失「関係会社株式評価損」に含めて計上することといたしました。なお、当該損失は連結決算においては消去されるため、連結決算への影響はありません。

※1. 「調整後営業利益」は、営業利益から、「買収行為に関連する損益」および「一時的要因」を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標。「買収行為に関連する損益」：買収に伴う無形資産の償却費、M&A に伴う費用、完全子会社化に伴い発行した株式報酬費用。「一時的要因」：構造改革費用、減損、固定資産の売却損益など。

※2. 「親会社の所有者に帰属する調整後当期利益」は、当期利益（親会社所有者帰属分）から、営業利益に係る調整項目、関連会社株式売却損益、アーンアウト債務・買収関連プットオプション再評価損益、これらに係る税金相当・非支配持分損益相当などを排除した、親会社所有者に帰属する恒常的な損益を測る指標。

【リリースに関する問い合わせ先】

株式会社電通グループ グループコーポレートコミュニケーションオフィス 小嶋、沢田、杉浦

Email : group-cc@dentsu-group.com